

昨年12月議会川口の一般質問より **公共施設マネジメントについて**

教育委員会に多すぎる負担！

まちづくりも都市計画も教育委員会に？

川越市では1972年から1983年にかけて、多くの公共施設が建設されています。今後、これらの公共施設の老朽化が進み、一斉に更新時期を迎えることから、その費用の増大が見込まれています。また、少子高齢化や人口減少、時代の変化に伴う市民ニーズを捉え、将来の公共施設のあり方を考える必要があります。自治体経営の視点から公共施設を総合的かつ統括的に企画、管理、運営、利活用する仕組みが公共施設マネジメントであり、**本市が急ぎ取り組まなければならない大きな課題**です。

川越市の将来人口推計結果(2020年基準)・・・2028年からは昨年時点での推計値です。

	2006年	2014年	2020年	2028年	2038年	2048年	2058年	2065年
総計	332846	348595	353301	355924	350973	340349	328895	318981
0-14(歳)	45291	45810	43700	39898	39571	40660	37579	35807
15-64(歳)	232189	221571	215555	216970	201731	184596	180972	178048
65- (歳)	55366	81214	94046	99056	109671	115093	110344	105126
75- (歳)	20313	32664	46725	61639	60210	67446	73412	69071



(単位:人)

担当課の試算では、2015年から2044年までの30年間の公共施設更新費用だけで2047.2億円、年平均で68.2億円かかる中、**更新費用として充てることができる財源は実績値で17.7億円、年間で50億円が不足する**としています。他に、**道路、橋りょう、上下水道を合わせると、年間116億円が不足する**とも試算されています。

さらにその後も、人口減少などで整備更新に充てられる財源は少なくなると考えられます。

*事業費ベースの実績値との比較

(単位:億円)

種類	更新費 30年間/年平均	実績値	不足額	
公共施設	2047.2	68.2	17.7	50.5
道路	678.6	22.6	8.0	14.6
橋りょう	83.1	2.8	0.6	2.2
上水道	1092.8	36.4	22.9	13.5
下水道	1625.9	54.2	19.0	35.2
合計	5527.6	184.2	68.2	116.0

川越市では、昨年2月に施設ごとの老朽化状況や、役割等を踏まえた具体的な取組を示すものとして、個別施設計画(公共施設編)を策定しました。現在、川越市の建物を施設類型別の建物面積で比較すると、**約半数は学校施設**であり、**約6割が教育委員会部局が所管する施設**になっています。つまり、現状では、今後の公共施設マネジメントを進めるにあたっては、**教育委員会が極めて重要な役割を担うこと**になります。

体制の強化が必要！

同計画では、施設更新の機会を捉えた対策(施設の集約化、複合化、多機能化、共用化、広域化、廃止、民間活力の活用等)を含めて検討することになっています。そしてこれらには多角的な分析、検証が必要であり、総合的な判断が求められます。市民は何を望んでいるのか、市のどこに、どんな施設が、どんな形であるべきか、

施設更新の機会を捉えた対策

集約化	同種の施設を統合し、一体の施設にする
複合化	異なる種類の施設を統合し、これらの機能を持った一体の施設にする
多機能化	施設の機能を単機能ではなく、他のいくつかの機能を持たせた施設にする
共用化	各施設が持つ同様の機能を共同で利用する
広域化	国や県、周辺市などと共同で施設を整備又は運営する
廃止	施設での行政サービスを廃止する。
民間活力の活用	管理・運営委託や指定管理、PFI等により民間が持つ技術や資金等を活用する

実現にはどんな課題があるのか、また、議論を主導し、責任を持って進捗管理するのが誰であるべきなのか。例えば、学校と公民館はともに教育委員会部局の所管ですが、これらの施設更新について、廃止や複合化等の検討も教育委員会が主導し、教育委員会が責任を持って考えるべきことなのか。

私は今の本市の体制では、教育の専門家にまちづくりや都市計画の分野も任せるということになるのではないかと危惧し、公共施設マネジメントを計画通りしっかりと勧められるよう体制の強化を求めました。

